



## 平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ショーボンドホールディングス株式会社  
コード番号 1414 URL <http://www.sho-bondhd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 一裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報管理部長 (氏名) 鈴木 成章

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-6892-7101

平成27年3月16日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	23,568	3.8	4,202	41.4	4,322	38.2	2,751	25.0
26年6月期第2四半期	22,697	△3.2	2,971	11.3	3,128	11.4	2,201	28.5

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 3,124百万円 (21.7%) 26年6月期第2四半期 2,566百万円 (19.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	102.23	—
26年6月期第2四半期	81.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第2四半期	72,117	58,328	80.9	2,167.12
26年6月期	70,708	56,081	79.3	2,083.64

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 58,328百万円 26年6月期 56,081百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	22.00	—	42.00	64.00
27年6月期	—	25.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	45.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成27年2月10日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,300	3.4	8,500	12.8	8,800	10.9	5,500	9.8	204.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期2Q	29,102,590 株	26年6月期	29,102,590 株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	2,187,446 株	26年6月期	2,187,344 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期2Q	26,915,180 株	26年6月期2Q	26,915,497 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日～平成26年12月31日)の国内建設市場におきましては、公共投資は比較的堅調に推移し、民間設備投資についても企業業績の回復を受け緩やかに増加するなど受注環境は良好となりましたが、労務費や材料費等の価格上昇などにより、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループの受注高につきましては、受注が堅調に推移し、前年同期比1.3%増の29,658百万円となりました。

売上高につきましては、期首からの繰越工事の施工が順調に進み、前年同期比3.8%増の23,568百万円となりました。この結果、第3四半期以降に繰越される受注残高は、前年同期比5,465百万円増の27,309百万円となりました。

損益につきましては、受注時採算の厳格な検討や原価管理の徹底、生産性の向上等によって粗利率が改善したため、営業利益は4,202百万円(前年同期比1,230百万円増)、経常利益は4,322百万円(前年同期比1,194百万円増)、四半期純利益は2,751百万円(前年同期比550百万円増)となりました。

各セグメントにおける、受注実績、売上実績及び受注残高は次の通りです。

受注実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
国内建設	28,248	28,649 ( 1.4%)
その他	1,020	1,009 ( △1.1%)
合 計	29,269	29,658 ( 1.3%)

表中の百分率は、対前年増減率

売上実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
国内建設	21,676	22,559 ( 4.1%)
その他	1,020	1,009 ( △1.1%)
合 計	22,697	23,568 ( 3.8%)

表中の百分率は、対前年増減率

受注残高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)
国内建設	21,844	27,309 ( 25.0%)
その他	—	— ( —%)
合 計	21,844	27,309 ( 25.0%)

表中の百分率は、対前年増減率

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末より1,409百万円増加し、72,117百万円となりました。主な要因は、受取手形及び完成工事未収入金等の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末より837百万円減少し、13,789百万円となりました。主な要因は、未払法人税等及び未成工事受入金の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末より2,246百万円増加し、58,328百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期の受注動向等の業績を踏まえ、平成26年11月10日に公表した通期の連結業績予想を修正しました。

(通期の連結業績予想数値の修正)

区 分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	53,600	8,300	8,600	5,400	200.63
今回修正予想 (B)	51,300	8,500	8,800	5,500	204.35
増減額 (B - A)	△2,300	200	200	100	—
増減率 (%)	△4.3	2.4	2.3	1.9	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年6月期)	49,599	7,535	7,932	5,008	186.09

(修正の理由)

通期業績予想の売上高については、工事の大型化に伴う進捗の遅れ等によって当初より減少する見込みであり、営業利益、経常利益及び当期純利益については、受注採算の改善や原価管理の徹底、生産性向上等により粗利益率の改善が見込まれるため、当初見込みより上方修正しました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従い、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が129百万円減少し、退職給付に係る資産が265百万円、利益剰余金が253百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,883	6,920
受取手形・完成工事未収入金等	13,570	19,359
有価証券	21,421	18,410
未成工事支出金	18	65
その他のたな卸資産	604	707
繰延税金資産	244	272
その他	1,187	413
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	46,929	46,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,288	3,206
機械装置及び運搬具（純額）	36	40
工具、器具及び備品（純額）	74	60
土地	8,683	8,683
有形固定資産合計	12,083	11,991
無形固定資産		
	135	134
投資その他の資産		
投資有価証券	9,474	11,206
退職給付に係る資産	151	489
繰延税金資産	0	78
その他	1,985	2,114
貸倒引当金	△50	△43
投資その他の資産合計	11,560	13,845
固定資産合計	23,779	25,971
資産合計	70,708	72,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,221	8,018
未払法人税等	1,876	1,507
未成工事受入金	1,009	783
役員賞与引当金	114	-
完成工事補償引当金	51	49
工事損失引当金	28	40
固定資産解体費用引当金	71	71
その他	1,865	1,546
流動負債合計	13,237	12,018
固定負債		
繰延税金負債	-	470
土地再評価に係る繰延税金負債	396	396
退職給付に係る負債	704	617
役員退職慰労引当金	16	14
その他	271	271
固定負債合計	1,388	1,770
負債合計	14,626	13,789
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	36,013	36,013
利益剰余金	20,407	22,281
自己株式	△3,746	△3,746
株主資本合計	57,674	59,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,529	1,937
土地再評価差額金	△3,518	△3,518
為替換算調整勘定	△16	2
退職給付に係る調整累計額	412	357
その他の包括利益累計額合計	△1,592	△1,220
純資産合計	56,081	58,328
負債純資産合計	70,708	72,117



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	22,697	23,568
売上原価	18,214	17,895
売上総利益	4,483	5,673
販売費及び一般管理費	1,511	1,470
営業利益	2,971	4,202
営業外収益		
受取利息	43	45
受取配当金	34	51
受取保険金	57	5
その他	43	36
営業外収益合計	178	138
営業外費用		
支払手数料	7	7
賃貸費用	4	4
その他	10	7
営業外費用合計	21	18
経常利益	3,128	4,322
特別利益		
固定資産売却益	5	0
有価証券売却益	693	-
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	705	0
特別損失		
固定資産除却損	0	10
有価証券売却損	150	-
特別損失合計	150	10
税金等調整前四半期純利益	3,684	4,312
法人税、住民税及び事業税	1,091	1,533
法人税等調整額	391	28
法人税等合計	1,483	1,561
少数株主損益調整前四半期純利益	2,201	2,751
四半期純利益	2,201	2,751

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,201	2,751
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	358	408
為替換算調整勘定	6	19
退職給付に係る調整額	-	△55
その他の包括利益合計	365	372
四半期包括利益	2,566	3,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,566	3,124
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,684	4,312
減価償却費	161	139
固定資産売却損益(△は益)	△5	△0
固定資産除却損	0	10
有価証券売却損益(△は益)	△543	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△112	△114
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△338
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△86
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	15	△1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	0	12
受取利息及び受取配当金	△78	△96
売上債権の増減額(△は増加)	△3,448	△5,789
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△45	△47
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△16	△102
その他の資産の増減額(△は増加)	△252	△9
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,920	△218
未成工事受入金の増減額(△は減少)	617	△225
その他の負債の増減額(△は減少)	△676	569
その他	△14	276
小計	△3,666	△1,714
利息及び配当金の受取額	83	143
法人税等の支払額	△1,592	△1,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,175	△3,168
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,550	△17,921
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,333	20,094
有形固定資産の取得による支出	△41	△30
有形固定資産の売却による収入	53	0
貸付けによる支出	△4	△4
貸付金の回収による収入	4	3
その他	△8	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,787	2,114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△911	△1,128
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△913	△1,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,297	△2,173
現金及び現金同等物の期首残高	16,277	14,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,980	12,630

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	21,676	1,020	22,697	—	22,697
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,147	1,147	△1,147	—
計	21,676	2,168	23,845	△1,147	22,697
セグメント利益	2,583	374	2,958	13	2,971

(注)1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

	金額 (百万円)
セグメント間取引消去によるもの	90
セグメントに配分していない全社費用(注)	△77
その他の調整額	1
計	13

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	22,559	1,009	23,568	—	23,568
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,125	1,125	△1,125	—
計	22,559	2,135	24,694	△1,125	23,568
セグメント利益	3,847	343	4,190	12	4,202

(注)1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

	金額 (百万円)
セグメント間取引消去によるもの	98
セグメントに配分していない全社費用(注)	△84
その他の調整額	△1
計	12

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。